

NEXCO 中日本における 海外事業の取り組み

中日本高速道路株式会社 関連事業本部 海外事業チーム

1 はじめに

NEXCO 中日本は、これまで高速道路の建設・維持管理を通して蓄積した技術・経験等の活用により、海外事業の本格的な展開を進めている。本稿では、海外事業の展開方針、推進体制、これまでの取り組み及び今後の展望を紹介する。

2 海外事業の展開方針

2010年度に新たに策定された経営計画では、国際社会との交流や国際貢献の推進を全社共通施策として、また、海外における収益事業については関連事業施策として位置づけ、海外事業を積極的に推進する姿勢を明確に示している。

チャレンジV —みちの明日へ—

2010—2014 長期・中期・年度経営計画（抜粋）

【全社共通施策】

国際社会との交流や国際貢献を実施します。

- 海外視察団の受入など海外道路事業者との交流や国際会議への参加・支援を通じ、国際的活動に対する貢献を積極的に行います。
 - ・海外視察団の受入交換研修など、海外道路事業者との交流を深め、情報交換ネットワークを確立・強化するとともに、当社グループ独自の情報収集・分析を行います。
 - ・PIARC（世界道路会議）、IBTTA（世界有料道路連盟）などの国際会議への参加・支援を通じて当社グループの事業や技術を紹介します。
 - ・国が実施する海外協力事業に積極的に協力します。
- グループ全体で海外業務経験者を積極的に活用す

るとともに、海外事業で活躍できる人材を育成します。

- ・海外事業に参画可能な社員数、語学研修や実務スキル研修により計画的に育成し、現状の54名に対し、2013年度までに100名以上を目指します。

【関連事業施策】

海外における収益事業を積極的に展開します。

- アジア地域を中心として、グループ一体となって有料道路事業などの収益事業を幅広く展開します。特にベトナムにおいては、現地事務所を拠点として積極的に事業を推進します。
 - ・海外事業を関連事業収益の大きな柱に成長させるため、海外の道路事業案件に積極的に参画します。
 - ・アジアをはじめ、幅広くコンサルティング業務の受注を拡大します。
 - ・収益獲得のため、当社グループの事業や技術のPR資料を作成し、国際会議などの場で積極的に情報発信をします。

当社の海外事業展開は、以下の3つの要素から構成される。ここでは、各々の概要とこれまでの取り組みを紹介する。

(1) 収益事業

収益事業は、経営計画に基づき、当面アジア地域を中心に積極展開を図っていくこととしており、とりわけ、当社が特に重点を置いているのはベトナムである。ベトナムの策定する高速道路マスタープランでは、計画延長約5,900kmのうち、約2,600kmを2020年までに整備するとしており、事業費は2020年までに247億米ドル、2020年以降に232億米ドルが見込まれている。

当社はこれまで、ベトナムでのコンサルティング案件を8件受注しているところであるが、2008年12月に設置した当社初の海外拠点であるベトナム事務所（在ハノイ）を足がかりとして高速道路整備及び維持管理などの分野における今後の事業参加の可能性を幅広く検討・推進することとしている。

ベトナム事務所は、現地の高速道路建設・維持管理を担うVEC（Vietnam Expressway Corporation；ベトナム道路公社）の社屋内に置くことにより、日常的な情報交換や相談を可能とし、将来の事業参加に向けた準備を精力的に進めている。なお、現在の同事務所は、社員1名と現地採用の秘書1名の2名体制をとっている。

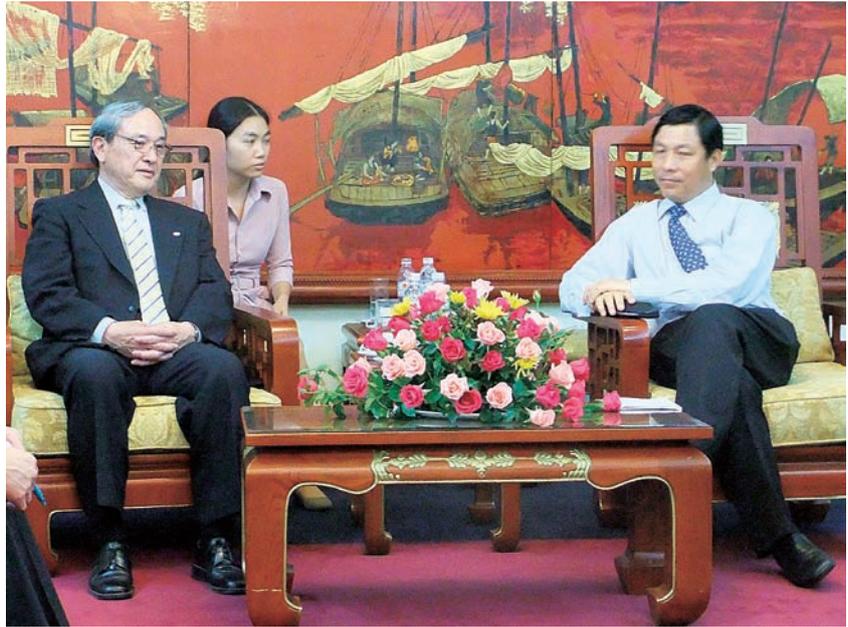
また、ベトナム以外の国においても、事業展開の可能性を調査すべく、現地に社員を積極的に出張させている。

加えて、本年5月の前原国土交通大臣訪ベトナムの際は、当社矢野元会長も随行させていただき、日本の高速道路に関するトップセールスを実施したところである。

（2）国際交流・国際貢献

2点目は、広く世界中の道路関係者とお互いの技術・ノウハウ等を共有する国際交流と、当社の技術や経験について、それを必要とする海外の道路事業者等に無償で提供する国際貢献である。

国際交流の主な舞台は、道路関係者が集まる国際会議である。当社が加盟している主な団体として、IBTTA（International Bridge, Tunnel and Turnpike Association；国際有料道路連盟）、PIARC（Permanent International Association of Road Congress；世界道路協会）及びREAAA（Road Engineering Association of Asia and Australasia；アジア・オーストラレイシア道路技術協会）などがあり、これらの団体が主催する年次総会、セミナー、ワークショップ等に積極的に社員を派遣し、情報の発信・収集を行っている。また、今年度夏



MPI ドン副大臣（右）と矢野元会長の会見

に開催予定であるISAP2010名古屋会議（The 11th International conference on Asphalt Pavements）は、当社本社の位置する名古屋での開催でもあり、当社の技術力を世界各国からの参加者に発信するとともに、ブランドアピールを行う予定である。

また、2009年度には、マレーシアPLUS社（マレーシアの高速道路のうち、南北高速道路などの管理会社を束ねる会社）と締結した情報交換、協同研究及び人事交流などを目的としたMOUに基づき、相互の社員の交換研修を約半年間実施した。この交換研修については2010年度も引き続き実施する予定である。

当社が実施する主な国際貢献は、JICAなど国の機関を通じた専門家の派遣や視察の受け入れである。2010年5月末時点で、在エチオピア日本大使館へ二等書記官として、ベトナム国交通運輸省に高速道路システム運営・維持管理アドバイザーとして、さらにスリランカ国道路省道路開発庁に道路行政アドバイザーとしてそれぞれ社員1名ずつ派遣している。

視察の受け入れは、幅広く多くの国・組織から行っており、2009年度は11ヶ国から18回、当社管内をご案内した。2010年2月にはベトナム計画投資省ドン副大臣に東名川崎管制センターや横浜保全・サービスセンターなど、また、5月には日越道路セミナーで来日された運輸交通省ドゥック副大臣をお迎えし、管内施設をご視察い

ただいた。

(3) 人材育成・活用

これまで述べた事業を推進・発展させていくためには、積極的な人材の育成・活用が前提となる。当社では、毎年、各支社で海外事業の概要、今後の展望、留学制度等を説明する海外事業説明会を実施し、若手を中心に海外事業への興味の掘り起しを図っているほか、通信教育や英会話学校での語学学習、留学制度を整備しており、2009年度は、英会話学校への派遣は60名、留学生については2名が米国、スイスで各々の専門分野で学習している。また、国内の海外関係機関での研修を通じ、語学のみならず国際的なセンスを磨く観点からの育成も実施している。

3 今後の展望

当社が考える3つのキーファクター（「収益事業」、「国際交流・国際貢献」、「人材育成・活用」）とその取り組みを紹介したが、これらは三位一体であり、いずれもバランスよく発展させていく必要がある。当社が事業展開の対象とするアジア地域は、十分な発展のポテン



当社から派遣された研修生(左から4人目)と PLUS 社員

シャルを秘めながら、不十分な社会インフラ整備が経済成長の足かせとなっているケースも散見される。当社のこれまで培ってきた高速道路の建設・維持管理等の技術やノウハウの活用を通じて当社の収益事業を展開し、もってこれらの国々の発展に貢献することは、当社に課せられた社会的使命とも合致する。

当社の海外事業は産声を上げて間もなく、経験も浅いが、積極的な姿勢は常に忘れることなく当社の強みを最大限生かした海外事業を展開していく所存である。



海老名 SA を視察される MOT ドウック副大臣 (前列左から4人目)